



中間決算公告

2022年9月28日

東京都千代田区永田町2丁目11番1号
スタンダードチャータード銀行 東京支店
日本における代表者 浅井 勇介

中間貸借対照表（2022年6月30日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
現金預け金	339,664	預金	310,270
債券貸借取引支払保証金	360,038	コールマネー	95,000
買入金銭債権	2,065	コマースャル・ペーパー	44,995
有価証券	58,605	借入金	25,957
貸出金	134,491	外国為替	68,123
外国為替	30,340	その他の負債	85,903
その他の資産	101,115	未払法人税等	52
金融派生商品	94,270	資産除去債務	315
その他の資産	3,917	金融派生商品	83,424
有形固定資産	491	その他の負債	271
無形固定資産	465	賞与引当金	284
前払年金費用	513	債務保証損失引当金	9
繰延税金資産	1,289	支払承諾	76,597
支払承諾見返	76,597	本支店勘定	464,547
貸倒引当金	△ 2,731	小計	1,171,688
本支店勘定	70,460	持込資本金	2,000
		中間繰越利益剰余金	25
		その他の有価証券評価差額金	△ 166
		繰延ヘッジ損益	△ 138
合 計	1,173,409	合 計	1,173,409



中間損益計算書

〔 2022 年 1 月 1 日から
2022 年 6 月 30 日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	4,975
資金運用収益	2,179
(うち貸出金利息)	(1,589)
(うち有価証券利息配当金)	(△ 18)
役務取引等収益	1,728
その他の業務収益	999
その他の経常収益	67
経常費用	4,460
資金調達費用	911
(うち預金利息)	(47)
役務取引等費用	145
その他の業務費用	97
営業経費	2,967
その他の経常費用	338
経常利益	514
税引前中間純利益	514
法人税、住民税及び事業税	32
法人税等調整額	150
法人税等合計	182
中間純利益	331
繰越利益剰余金(当期首残高)	62
本店への送金	369
中間繰越利益剰余金	25



注記事項

[中間貸借対照表関係]

(1) 会計方針に関する事項

- | | |
|--|-------------|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 時価法 |
| 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 | 時価法 |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | |
| • 有形固定資産の減価償却の方法 | 定額法 |
| • 無形固定資産の減価償却の方法 | 定額法 |
| 4. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 | 決算日のレート |
| 5. 引当金の計上基準 | |
| • 貸倒引当金の計上方法 | |
| 一般貸倒引当金については、内部リスクモデルによる予想信用損失額に将来見込み等必要な修正を加味して計上しております。 | |
| また、個別貸倒引当金については、破綻懸念先、実質破綻先、及び破綻先に対する債権についてDCF法に基き計上しております。 | |
| • 債務保証損失引当金の計上方法 | |
| 債務保証等に係る損失に備える為、一般債権については内部リスクモデルによる予想信用損失額に将来見込み等必要な修正を加味して計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。 | |
| • 退職給付引当金の計上方法 | |
| 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 | |
| • 賞与引当金の計上方法 | |
| 賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。 | |
| 6. リース取引の処理方法 | |
| ファイナンス・リース取引については売買処理とし、重要性の低いファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引は賃貸借取引処理をしております。 | |
| 7. ヘッジ会計の方法 | 時価ヘッジ、繰延ヘッジ |
| 8. 収益の計上方法 | |
| 約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。 | |



(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022 年 6 月 30 日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、貸借対照表計上額の重要性の乏しい科目については、記載を省略しております。

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	339,664	339,664	0
(2) 債券貸借取引支払保証金	360,038	360,038	0
(3) 買入金銭債権	2,065	2,065	0
(4) 有価証券 - その他有価証券	58,605	58,605	0
(5) 貸出金(*1)	134,339	134,339	0
(6) 外国為替	30,340	30,340	0
資産計	925,051	925,051	0
(1) 預金	310,270	310,270	0
(2) コールマネー	95,000	95,000	0
(3) コマーシャル・ペーパー	44,995	44,995	0
(4) 借入金	25,957	25,957	0
(5) 外国為替	68,123	68,123	0
負債計	544,345	544,345	0
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	10,846	10,846	0
ヘッジ会計が適用されているもの	0	0	0
デリバティブ取引 計	10,846	10,846	0

(*1) 貸出金及び関連コミットメントに対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目には（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については預け入れ期間が短期間（1 年以内）であることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 債券貸借取引支払保証金

約定期間が短期間（1 年以内）であることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権はすべて約定期間が短期間(1 年以内)であることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 有価証券(その他有価証券)

保有している有価証券(債券)保有目的は全て「その他有価証券」であり、決算日の市場価格をもって貸借対照表計上額としております。

(5) 貸出金

貸出金のうち変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、約定期間が短期間(1 年以内)であるものは当該帳簿価額を時価とし、約定期間が長期間（1 年



超)であるものは時価を算定するところではありますが、金額的に重要性が乏しいため、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻懸念先、実質破綻先、及び破綻先に対する債権について DCF 法に基き、個別の債権について貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における帳簿価格より貸倒見積額を控除した金額に近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(6) 外国為替

外国為替は他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、外国為替関連の短期貸付金(外国他店貸)、輸出手形(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは満期のない預け金、および約定期間が短期間(1年以内)であるものは、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が長期間(1年超)であるものは時価を算定するところではありますが、金額的に重要性が乏しいため、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。定期預金の時価は、預入期間が短期間(1年以内)のものは、当該帳簿価額を時価とし、約定期間が長期間(1年超)であるものは時価を算定するところではありますが、金額的に重要性が乏しいため、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールマネー

約定期間が短期間(1年以内)であり、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コマーシャルペーパー

約定期間が短期間(1年以内)であり、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

約定期間が短期間(1年以内)であるものまたは長期間(1年超)で変動金利であるものは当該帳簿価額を時価とし、約定期間が長期間(1年超)で固定金利であるものは時価を算定するところではありますが、金額的に重要性が乏しいため、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 外国為替

外国為替は、他行から受け入れた満期のない預かり金(外国他店預り)および未払外国為替であるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は金利関連取引(金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨オプション、通貨スワップ等)であり、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算出した価額によっております。

(注2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。



- レベル 1 の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される、当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価。
 - レベル 2 の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル 1 のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価。
 - レベル 3 の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価。
- 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券 - その他有価証券	27, 180	31, 425	0	58, 605
デリバティブ取引				
通貨関連	1, 877	88, 491	0	90, 368
金利関連	0	2, 881	0	2, 881
商品関連	0	1, 025	0	1, 025
クレジットデリバティブ	0	0	0	0
資産計	29, 057	123, 822	0	152, 879
デリバティブ取引				
通貨関連	12, 394	66, 802	0	79, 196
金利関連	0	3, 199	0	3, 199
商品関連	0	1, 033	0	1, 033
クレジットデリバティブ	0	0	0	0
負債計	12, 394	71, 034	0	83, 428

(3) 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第 5 条の 4（ただし、同条において準用する財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第 8 条の 7 第 4 項を除く。）に規定する有価証券に関する事項

1. 売買目的有価証券 該当なし
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当なし
3. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	当期貸借対照表日（2022 年 6 月 30 日現在）				
	取 得 原 価	貸 借 対 照 表 計 上 額	評価差額		
				うち 益	うち 損
国債	17, 980	17, 754	(226)	-	(226)
地方債	-	-	-	-	-
社債	40, 985	40, 850	(135)	0	(135)
その他	-	-	-	-	-
合計	58, 965	58, 605	(360)	0	(361)



(4) 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の合計額は8,476百万円

危険債権	8,476 百万円
------	-----------

(5) 担保に供している資産は次のとおり

担保に供している資産

有価証券	2,523 百万円
------	-----------

担保資産に対応する債務

日銀借入金	953 百万円
-------	---------

(6) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約に係る融資未実行残高

当座貸越契約	88,957 百万円
--------	------------

これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

貸付金に係るコミットメントライン	158,749 百万円
------------------	-------------

このうち原契約期間が一年以上のもの	144,385 百万円
-------------------	-------------

(7) 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券7,732百万円のうち、再貸付けに供している有価証券は7,732百万円

(8) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
貸倒引当金	685	百万円
未払費用	360	
前受収益	104	
賞与引当金	94	
有価証券評価額	73	
繰延ヘッジ損益	61	
減価償却超過額	34	
未収利息	28	
債務保証損失引当金	2	
繰延税金資産小計	1,447	
繰延税金資産合計	1,447	
繰延税金負債		
退職給付引当金	157	
繰延税金負債合計	157	
繰延税金資産の純額	1,289	



【中間損益計算書関係】

本部経費負担額は以下の通りです。

- | | |
|-------------------|--------|
| (1) 直接経費（派遣職員給与等） | 50百万円 |
| (2) 間接経費割当額 | 973百万円 |